

海幕長定例記者会見要旨
日時：令和8年7月28日（火） 1603～1608 場所：防衛省A棟10階会見室

冒頭発言：なし

Q：海幕長就任から2年が経過しましたが、これまでの2年間の振り返りや今後重点を置くポイントについてお聞かせください。

A：7月19日で海上幕僚長就任から2年となりました。就任以来、時々刻々と変化する中東情勢を含め、インド太平洋地域及び我が国を取り巻く安全保障環境は一層厳しさと複雑さを増しており、海上自衛隊としては、警戒監視を始めとする各種任務に加え、各国海軍等との共同訓練や防衛協力・交流などを通じて、我が国の平和と安全を守るための任務に取り組んでまいりました。また、この2年間は、連続して生起した不祥事や事故への対応など、海上自衛隊として大きな課題に直面した期間でもありました。こうした事案を重く受け止め、「より精強で、より誠実」な海上自衛隊の実現に向けて、改革や再発防止策の徹底に取り組んできたところです。一方で、水上艦隊や情報作戦集団の新編、スタンド・オフ防衛能力の整備、隊員の処遇・勤務環境の改善、防衛装備移転を含む防衛協力・交流の拡大など、海上自衛隊として新たな段階へ歩みを進めることができた2年間であったと認識しています。他方で、人材確保・定着や急速な技術革新への対応など、引き続き取り組むべき課題も少なくありません。今後は、新たに整備した組織や能力を実効的なものとし、我が国の抑止力・対処力の向上につなげていきたいと考えています。

Q：米国へ派遣中の護衛艦「ちょうかい」についてお伺いします。今月にもトマホークミサイルの実射試験が行われるかと思いますが、本年3月時点で既にスタンド・オフ防衛能力の獲得が発表されています。今回、実射試験を行うことの意義について、改めてお聞かせください。

A：本年3月には「ちょうかい」がトマホークの発射能力付加試験を実施して、その能力獲得を公表したところです。その際、本年の夏頃までには実射試験を通じて、上位システムとの接続を含む実際の任務に従事できることを確認する予定ですとお伝えしまし

た。近いうちに実射試験が計画されており、その準備については着実に進んでおりますが、細部については、回答を差し控えさせていただきます。

Q：これに関連して、米国製のトマホークを含めて、米軍のミサイルが中東情勢で多数使われたことによって枯渇しているという指摘が、米国のメディアやシンクタンクでなされていると思います。日本に納入されるトマホークミサイルへの影響はあるとお考えでしょうか。

A：そのような報道がなされていることは認識しています。海上自衛隊としては、当初から予定されておりました２０２５年度から２０２７年度にかけてブロックⅣを最大２００発、２０２６年度及び２０２７年度にブロックⅤを最大２００発、合計最大４００発取得する計画であります。この計画については変わっておりません。その数字の詳細については、能力が明らかになるおそれがありますので、回答を控えさせていただきます。

Q：その計画どおりに進んでいるかどうかという点についてはいかがでしょうか。

A：計画どおり進んでいるかどうかということは、その数に関わってきますので、詳細は控えたいと思いますが、予定の変更について承知しておりません。